

ブラジル

Federative Republic of Brazil

	2015年	2016年	2017年
①人口：2億766万人（2017年）			
②面積：851万5,767km ²			
③1人当たりGDP（名目）：9,896米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	△3.5	△3.5	1.0
⑤消費者物価上昇率（%）	10.7	6.3	3.0
⑥失業率（%）	8.5	11.5	12.7
⑦貿易収支（100万米ドル）	19,685	47,683	66,990
⑧経常収支（100万米ドル）	△59,434	△23,546	△9,762
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	356,464	365,016	373,972
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	334,745	326,297	317,305
⑪為替レート（1米ドルにつき、 リアル、期中平均）	3.34	3.48	3.19

〔注〕⑦：通関ベース
〔出所〕①②④～⑥：ブラジル地理統計院（IBGE）、⑦：商工サービス省、③⑧～⑩：ブラジル中央銀行

2017年の実質GDP成長率は1.0%で3年ぶりのプラス成長だった。記録的な穀物生産により農畜産業が伸びを牽引し、個人消費の回復も相まって景気回復基調が続いている。貿易については、一次産品が輸出を牽引したことで全体の輸出額が大幅に伸び、内需の回復により輸入額も増加した。貿易収支の黒字は過去最大となった。投資は対外直接投資が前年比で減少したものの、対内直接投資はブラジル政府による投資パートナーシッププログラム（PPI）を背景に運輸、電気・ガス、水関連のインフラ部門が対内直接投資の増加を牽引した。

■ 3年ぶりのプラス成長で経済は回復基調へ

2017年のブラジルの実質GDP成長率は1.0%で、2015年、2016年と続いたマイナス成長を脱して3年ぶりのプラス成長となった。

供給項目別では、工業は横ばい（0.0%）だったが、農畜産業（前年比13.0%増）、サービス業（0.3%増）はいずれもプラスに転じた。農畜産業の伸びは、天候に恵まれ、主要輸出品であるトウモロコシや大豆などの生産量増加が影響したことによる。工業部門も2016年の4.0%減から上昇した。鉄鉱石や石油などの資源価格が回復したことで鉱業（4.3%増）が伸び、製造業（1.7%増）と共に成長に寄与した。

需要要素別でみると、財・サービス輸出（5.2%増）、財・サービス輸入（5.0%増）が共に大きく増加した。輸入の増加は内需の回復を反映しており、GDPの約6割を

占める個人消費支出も1.0%とプラスに転じた。2017年の消費者物価指数は2.95%で、インフレ目標値を下回り、1998年に1.65%を記録して以来の低インフレとなったことも消費増加の背景となった。インフレ率の低下の背景としては、2017年を通じた為替の安定以外に消費が緩慢であったため物価の上昇圧力が抑えられたこと、さらに、記録的な穀物生産で穀物価格が下落し、主食となる豆類の価格が下落したことなどが挙げられる。こうした物価の安定は金利引き下げの余地を生み、ブラジル中央銀行は2017年を通し金利を引き下げることができた。

他方、総固定資本形成は1.8%減と2016年比でマイナス幅は縮小したもののマイナス成長は続いた。

2018年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比1.2%、前期比0.4%とプラス成長が続いた。国内経済は回復基調が継続し、工業部門（1.6%増）とサービス業部門（1.5%増）は、2017年第3四半期以降プラス成長が続いた。工業部門では、製造業が4.0%増と伸びを牽引しており、自動車産業においては輸出が好調で生産を支えた。

需要要素別では、政府最終消費支出（0.8%減）以外はプラスで推移し、国内総固定資本形成も3.5%と増加した。

このまま順調に景気回復が進むと思われたさなか、2018年5月に国内トラック

表1 ブラジルの需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年				2018年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	△3.5	1.0	0.0	0.4	1.4	2.1	1.2
民間最終消費支出	△4.3	1.0	△1.7	0.6	2.2	2.6	2.8
政府最終消費支出	△0.1	△0.6	△0.5	△0.8	△0.6	△0.4	△0.8
国内総固定資本形成	△10.3	△1.8	△3.7	△6.7	△0.5	3.8	3.5
財貨・サービスの輸出	1.9	5.2	1.8	2.5	7.6	9.1	6.0
財貨・サービスの輸入	△10.2	5.0	9.8	△3.2	5.7	8.1	7.7

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ブラジル地理統計院（IBGE）から作成

輸送業界団体が、燃料となるディーゼル油の価格引き下げを求めてストライキが発生した。政府はこれまで、財政再建の一環でガソリン含む燃料価格に対する税額を引き上げており、これに反対する業界団体がサンパウロ州やリオデジャネイロ州など経済活動が活発な州を中心に道路封鎖などを行った。国内輸送の約6割をトラック輸送に依存するブラジルでは、ストライキにより、物流網から国内公共交通機関に至るまでが滞り、産業界や市民生活に多大な影響を与えた。

なお、4月以降為替は不安定になった。米国の利上げや10年物国債の利回り上昇で新興国からの資金引き揚げにより、通貨レアルの切り下げ圧力が高まったことが背景にある。そうした状況の中、上記トラック輸送業界団体によるストライキの発生や大統領選を巡る状況もレアル安を加速させる要因となった。10月投票の大統領選挙については中道・穏健派の候補の支持率が低く、財政赤字解消や社会保障改革など現行の構造改革継承の行方が不透明であったことが市場に不安を持たせ、レアルが売られる状況を作り出した。

■過去最高の貿易黒字を記録

商工サービス省によると、2017年の貿易額は輸出が2,177億3,900万ドルで前年比17.5%増、輸入は1,507億4,900万ドルで前年比9.6%増となった。貿易黒字は、2016年に記録した過去最高額をさらに上回る669億9,000万ドルとなった。

輸出は、一次産品（前年比27.7%増）、半製品（12.4%増）、工業製品（8.6%増）がいずれも前年比で増加した。輸出が大きく伸びた背景には、輸出の46.4%を占める一

次産品が増加したことが挙げられる。主要輸出産品である大豆（33.0%増）、鉄鉱石（44.5%増）、原油（65.0%増）、鶏肉（8.1%増）がいずれも大きく伸びている。なお、数量ベースでも、大豆は32.1%増、原油も24.9%増と大きく伸びた。

工業製品は、乗用車（42.8%増）や貨物自動車（36.3%増）が高い伸びを示した。乗用車は、最大の輸出相手国であるアルゼンチン向け輸出が金額ベースで42.1%増加し、輸出相手国としては6位のチリ向け輸出も96.9%増えたのが目立つ。

輸出を主要国・地域別にみると、オランダとベルギーが前年比で減少した以外はおおむね増加した。最大の輸出相手国（構成比21.8%）の中国向けが35.2%増加し、国別2位の輸出先（12.3%）である米国向けも16.0%増加した。第3位のアルゼンチンも31.3%増と大きく伸びた。日本向けも14.3%増えた。

中国の場合、全体の42.8%を占める大豆、15.5%を占める原油の増加が大きい。米国については、航空機が減少した一方、原油や鉄鋼半製品などの輸出が増えたことで輸出全体が伸びた。国別で第5位の日本向けは鉄鉱石（構成比26.6%）や鶏肉（17.2%）が輸出増に貢献した。8位のインド（47.3%増）も輸出の32.2%を占める原油が123.1%増と急増した。

輸入については主要品目のうち、中間財（前年比10.3%増）、消費財（7.1%増）がともに増加し、資本財は12.1%減少した。消費回復が17年の輸入増加の背景となった。

主要国別にみると、昨年は2位の中国が、今年は首位に返り咲いた。品目別で上位の電気・電子部品（構成比13.8%）が前年比25.8%増となり、さらに、国内自動車市

表2 ブラジルの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)				
	2016年		2017年		2016年		2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
一次産品	79,159	101,063	46.4	27.7	資本財	18,356	16,135	10.7	△12.1
大豆（破碎されたもの）	19,331	25,718	11.8	33.0	資本財（輸送機器除く）	16,051	13,399	8.9	△16.5
鉄鉱石	13,289	19,199	8.8	44.5	工業用輸送機器	2,305	2,737	1.8	18.7
原油	10,074	16,625	7.6	65.0	中間財	84,942	93,664	62.1	10.3
鶏肉	5,946	6,428	3.0	8.1	工業用資材（加工品）	48,239	55,889	37.1	15.9
牛肉	4,345	5,070	2.3	16.7	資本財部品および付属品（輸送機器用部品除く）	15,882	18,218	12.1	14.7
半製品	27,963	31,434	14.4	12.4	輸送機器用部品	14,050	12,901	8.6	△8.2
粗糖	8,282	9,042	4.2	9.2	工業用資材（原料）	2,469	2,954	2.0	19.6
木材パルプ	5,569	6,345	2.9	13.9	消費財	21,726	23,266	15.4	7.1
鉄鋼半製品	2,691	4,175	1.9	55.1	非耐久および半耐久消費財	17,283	18,348	12.2	6.2
工業製品	73,921	80,253	36.9	8.6	耐久消費財	4,443	4,918	3.3	10.7
乗用車	4,671	6,670	3.1	42.8	燃料および潤滑油	12,406	17,575	11.7	41.7
その他の工業製品	4,135	4,390	2.0	6.1	合計（その他含む）	137,552	150,749	100.0	9.6
航空機	4,291	3,517	1.6	△18.0					
貨物自動車	2,074	2,826	1.3	36.3					
酸化物およびアルミ水	2,337	2,769	1.3	18.5					
合計（その他含む）	185,235	217,739	100.0	17.5					

[出所] 商工サービス省 (MDIC)

表3 ブラジルの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2016年	2017年				2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
中国	35,134	47,488	21.8	35.2	中国	23,364	27,321	18.1	16.9
米国	23,156	26,873	12.3	16.0	米国	23,803	24,847	16.5	4.4
アルゼンチン	13,418	17,619	8.1	31.3	アルゼンチン	9,084	9,435	6.3	3.9
オランダ	10,323	9,252	4.2	△10.4	ドイツ	9,131	9,227	6.1	1.1
日本	4,604	5,263	2.4	14.3	韓国	5,449	5,240	3.5	△3.8
チリ	4,081	5,031	2.3	23.3	メキシコ	3,528	4,238	2.8	20.1
ドイツ	4,861	4,911	2.3	1.0	イタリア	3,703	3,958	2.6	6.9
インド	3,161	4,657	2.1	47.3	日本	3,566	3,763	2.5	5.5
メキシコ	3,813	4,514	2.1	18.4	フランス	3,679	3,723	2.5	1.2
スペイン	2,604	3,814	1.8	46.4	チリ	2,882	3,453	2.3	19.8
イタリア	3,322	3,561	1.6	7.2	インド	2,483	2,946	2.0	18.7
ベルギー	3,233	3,175	1.5	△1.8	スペイン	2,565	2,851	1.9	11.1
合計 (その他含む)	185,235	217,739	100.0	17.5	合計 (その他含む)	137,552	150,749	100.0	9.6

[出所] 商工サービス省 (MDIC)

場の回復で、自動車やトラクター用部品 (55.6%増) が増えた。昨年より順位を上げ、国別3位となったアルゼンチンからは乗用車の輸入が24.7%増と大きく伸びた。6位のメキシコからも乗用車、自動車やトラクター用の部品など、乗用車に関連する部品などの輸入が増加、国内自動車市場の回復を反映した。日本からの輸入は自動車と自動車やトラクター用の部品などが中心となり、全体の輸入額増加に寄与した。

び関税即時撤廃の対象となっている。ブラジル側では、トウモロコシや大豆など一次産品は即時撤廃の対象となっており、自動車などは10年かけて撤廃される見込みとなっている。

ブラジルがメルコスールを通じた通商交渉の最優先に位置付けているEUとのFTA交渉は妥結には至らなかった。2017年12月にアルゼンチンで開催されたWTO閣僚

表4 ブラジルのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

■ FTAの多角化を模索する メルコスール

メルコスール諸国 (注：ベネズエラは資格停止の為、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイの4カ国が対象) とコロンビアは2017年7月、経済補完協定 (ACE) 59号の内容を更新し自由化の内容を拡大する協定に署名した。ブラジル・コロンビア間では主に2019年以降年間5万台の枠内で自動車の無関税輸入枠を相互に設けた。経済補完協定 (ACE) 72号が12月に発効した。

このほか、メルコスール諸国が2010年8月に締結したエジプトとの自由貿易協定 (FTA) が2017年9月に発効した。メルコスール側では9,711品目、エジプト側では5,434品目、これに加えてメルコスール4カ国でそれぞれ異なる品目が470品目あり、関税低減およ

FTA	発効年月	ブラジルの貿易に占める 構成比 (2017年)			
		往復	輸出	輸入	
発効済み	アルゼンチン (メルコスール)	1991年11月	7.3	8.1	6.3
	ウルグアイ (メルコスール)	1991年11月	1.0	1.1	0.9
	パラグアイ (メルコスール)	1991年11月	1.0	1.2	0.8
	メルコスール原加盟国外小計	—	9.4	10.4	7.9
	チリ (経済補完協定第35号)	1996年10月	2.3	2.3	2.3
	ボリビア (同36号)	1997年2月	0.8	0.7	0.9
	メキシコ (同53、54、55号) [注1]	—	2.4	2.1	2.8
	ペルー (同58号)	2006年2月	1.0	1.0	1.1
	コロンビア (同59号) [注2]	2005年2月	1.1	1.2	1.0
	エクアドル (同59号)	2005年3月	0.3	0.4	0.1
	ベネズエラ (同59号、同69号) [注3]	2005年2月	0.2	0.2	0.3
	キューバ (同62号) [注3]	2007年7月	0.1	0.2	0.0
	インド [注3]	2009年6月	2.1	2.1	2.0
	イスラエル	2010年4月	0.4	0.2	0.6
	南部アフリカ関税同盟 (SACU) [注4]	2016年4月	0.5	0.7	0.3
	エジプト	2017年12月	0.7	1.1	0.1
	メルコスール原加盟国外小計	—	11.9	12.2	11.5
	合計	—	21.3	22.6	19.4
交渉中	EU	—	18.2	16.0	21.3
	EFTA (European Free Trade Association)	—	1.2	0.8	1.7
	カナダ	—	1.2	1.2	1.2

[注1] メキシコとの協定はブラジルとの間で特定品目のみ関税を低減する特惠貿易協定 (ACE53号、2003年5月発効)、メルコスールとして自由貿易協定の締結に向けた枠組み協定 (ACE54号、2006年1月発効)、メルコスールとして自動車分野の貿易を定めた自動車協定 (ACE55号、2003年1月発効) の3つがある。

[注2] ACE59号を拡大・深化したACE72号が2017年12月に発効。

[注3] ベネズエラはアンデス共同体とメルコスールで締結したACE59号 (2005年2月発効) に加えて、ACE69号をブラジルと締結 (2014年10月発効)。

[注4] 品目を限定した特惠貿易協定

[出所] 商工サービス省 (MDIC)

会合での大筋合意を目指したが、農産品およびエタノールの交渉等で折り合わず、また欧州側も自動車や同部品などで交渉の余地が残っていると述べた。他方、メルコスールは他地域とのFTAをはじめとした通商協定交渉を開始、2017年6月にEFTAとの第1回FTA交渉が行われた。カナダとは2018年3月、韓国とは2018年5月に交渉を開始した。

■ PPIを中心に対内直接投資が増加

2017年の対内直接投資額（国際収支ベース、フロー）は前年比12.3%増の603億4,500万ドルとなった。工業（構成比30.9%）および農業・畜産・鉱業（9.7%）が減少した一方（それぞれ前年比7.8%減、32.6%減）、サービス業（構成比59.1%）が44.7%増と牽引した。

工業部門への投資は全体で186億3,400万ドルとなった。金属が32億1,400万ドルで前年比123.7%増、食料品が105.5%増となった。サービス業部門では、運輸（449.2%増）、水関連等（411.8%増）、電気・ガス等（325.0%増）が大きく伸びた。ブラジル政府が国内のインフラ整備について外資系企業も含む民間企業の参入を促すための投資パートナーシップ（PPI）を2016年9月に発表したことがインフラ関係の投資増加の背景となった。運輸では、国内4カ所の国際空港の入札が行われ、計37億1,800万レアルで落札された。フォルタレーザ国際空港はドイツの空港運営会社フラポートが15億500万レアルで落札し、サルバドール空港はフランスの空港運営会社であるバンシ・エアポートが15億9,000万レアルで落札した。電気・ガス等ではフランス企業によるクリーンエネルギーに関

わる入札が目立った。EDF エネルジ・ヌーベレスがミナス・ジェライス州に10億レアルで太陽光発電所、15億レアルでバイア州に風力発電所の建設発表。同じくフランスのエンジーはミナス・ジェライス州のジャグアラ水力発電所を21億7,000万レアル、同州のミランダ水力発電所を13億6,000万レアルで落札した。また、カナダのブルックフィールドが42億3,000万ドルで天然ガス配給会社であるノバトランスポルタドーラ・ド・ステスチの株式90%をペトロプラスから買収完了したことを発表するなど、投資規模が大きな案件が同業種の成長に寄与した。

しかしながら、PPI案件に関しては中国企業が存在感を示した。中国の国家電力投資集団（SPIC）はミナス・ジェライス州傘下のサンシモン水力発電所（1,710メガワット）を71億8,000万レアルで落札し、中国長江三峡集団公司（CTG）は、自社で保有するサンパウロ電力公社傘下のイーリャソルテイラ水力発電所のジュピアー水力発電所の効率化のため、改修工事を25億～30億レアルで行う事を発表した。

国・地域別で見ると、最も金額が大きいのは米国（構成比18.4%）で、前年比69.3%増と目を引く。次いで、オランダ（前年比3.4%増）、英領バージン諸島（453.9%増）、ルクセンブルク（41.8%減）と続くが、多くの多国籍企業などはこれらの国を経由してブラジルへ投資を行っているものとみられている。米国は、2017年9月にエクソンモービルが他国企業などとのコンソーシアムによって、リオデジャネイロ州沖カンポス盆地の6 鉱区、セルジペ・アラゴアス盆地の2 鉱区それぞれの権益を19億レ

アルで落札したことを発表した。リオデジャネイロ州沖カンポス盆地の6 鉱区における権益の割合は、エクソンモービルが50%、ブラジルのペトロプラスが50%であった。セルジペ・アラゴアス盆地の2 鉱区については、エクソンモービルが50%、ブラジルのコングロマリットであるケイロスガルバンが30%、米国のマーフィーが20%の割合であった。

表5 ブラジルの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース>

	対内直接投資					対外直接投資			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	6,544	11,078	18.4	69.3	オランダ	6,559	5,344	48.4	△18.5
オランダ	10,540	10,894	18.1	3.4	米国	1,591	1,356	12.3	△14.8
英領バージン諸島	1,637	9,069	15.0	453.9	ケイマン諸島	2,876	1,077	9.8	△62.6
ルクセンブルク	7,395	4,305	7.1	△41.8	英領バージン諸島	467	568	5.1	21.6
ドイツ	1,826	3,221	5.3	76.4	英国	500	531	4.8	6.3
フランス	2,778	3,168	5.2	14.0	ルクセンブルク	458	357	3.2	△22.0
スペイン	3,554	2,309	3.8	△35.0	アルゼンチン	152	350	3.2	129.9
チリ	846	1,620	2.7	91.5	ウルグアイ	38	324	2.9	743.6
メキシコ	807	1,527	2.5	89.4	バハマ<諸島>	2,616	273	2.5	△89.6
イタリア	2,835	1,521	2.5	△46.3	パラグアイ	10	133	1.2	1,175.2
スイス	965	1,288	2.1	33.4	スイス	134	103	0.9	△22.9
英国	3,596	1,171	1.9	△67.4	ポルトガル	16	86	0.8	451.9
香港	192	1,123	1.9	486.3	コロンビア	22	74	0.7	244.0
バハマ<諸島>	125	1,122	1.9	794.7	パナマ	546	51	0.5	△90.6
ノルウェー	2,186	939	1.6	△57.1	合計（その他含む）	17,913	11,038	100.0	△38.4
中国	879	643	1.1	△26.8					
日本	1,412	537	0.9	△62.0					
合計（その他含む）	53,754	60,345	100.0	12.3					

〔注〕 親子会社間の資金貸借を含まないグロスの直接投資額（フロー）。

〔出所〕 ブラジル中央銀行

表6 ブラジルの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース>

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資					対外直接投資			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農業・畜産・鉱業（その他含む）	8,696	5,862	9.7	△32.6	農業・畜産・鉱業（その他含む）	38	64	0.6	68.0
石油・天然ガス採掘	4,257	3,738	6.2	△12.2	鉱物採掘関連サービス	29	55	0.5	89.8
金属鉱物採掘	2,463	961	1.6	△61.0	工業（その他含む）	8,235	6,382	57.8	△22.5
工業（その他含む）	20,203	18,634	30.9	△7.8	コークス・石油・バイオ燃料・派生品	6,444	4,114	37.3	△36.2
自動車・トレーラー・車体	6,571	3,952	6.5	△39.9	化学品	182	1,287	11.7	607.0
金属	1,437	3,214	5.3	123.7	食料品	112	391	3.5	250.5
化学品	2,165	3,141	5.2	45.1	飲料	763	194	1.8	△74.6
食料品	1,275	2,620	4.3	105.5	非金属鉱物製品	233	117	1.1	△49.5
機械および装置	1,558	790	1.3	△49.3	医薬品および薬用化学品	70	91	0.8	30.7
医薬品および薬用化学品	778	606	1.0	△22.2	機械・電子装置	86	48	0.4	△43.8
パルプ、紙および板紙	300	593	1.0	97.5	ゴムおよびプラスチック製品	30	29	0.3	△3.9
サービス業（その他含む）	24,635	35,657	59.1	44.7	サービス業（その他含む）	9,517	4,410	40.0	△53.7
電気・ガス等	2,962	12,588	20.9	325.0	金融サービス（非金融持ち株会社）	2,186	2,165	19.6	△1.0
商業（自動車除く）	5,712	5,503	9.1	△3.6	金融サービス・同補助業	6,103	864	7.8	△85.8
運輸	768	4,219	7.0	449.2	インフラ	196	592	5.4	201.4
倉庫業および運輸支援活動	1,546	2,472	4.1	60.0	I Tサービス	36	202	1.8	458.9
金融サービス・同補助業	2,041	1,606	2.7	△21.3	商業（自動車除く）	612	132	1.2	△78.5
不動産	1,938	1,472	2.4	△24.1	不動産	17	127	1.1	650.9
水の採取・処理・配給	184	944	1.6	411.8	事務管理、事務支援およびその他の事業支援サービス業	7	106	1.0	1,474.4
I Tサービス	523	707	1.2	35.1	教育	0	36	0.3	13,927.7
不動産の売買	220	191	0.3	△12.9	不動産の売買	123	183	1.7	48.5
合計	53,754	60,345	100.0	12.3	合計	17,913	11,038	100.0	△38.4

〔注〕 親子会社間資金貸借を含まないグロスの直接投資額（フロー）。

〔出所〕 ブラジル中央銀行

また、エクソンモービルは翌月にも他国企業とのコンソーシアムでカルカラ鉱区の権益を12億リアルで落札したことを発表し、権益の割合はエクソンモービル40%、ノルウェーのスタットオイルが40%、ポルトガルのガルブが20%という割合だった。

自動車分野では、GMが、南部リオグランデ・ド・スル州のグラバタイ市の自社工場に14億リアルで投資を行う事や、サンパウロ州サンカエターノ・ド・スル市の工場に12億リアル、サンタカタリーナ州ジョインビレ市の工場に19億リアルの投資を行う事を発表するなど、積極的な投資を発表している。

ブラジル中央銀行の発表では中国からの投資額は6億4,300万ドル（前年比26.8%減）。一方、中国企業の多くは、第三国・地域の租税回避地域を介して投資を行っていると言われており、実際の投資額は中銀の発表よりも大きいとみられる。2017年は、運輸や港湾分野、さらにはIT分野でも中国企業の存在感が増した。中国の大手ライドシェア企業である滴滴出行は、配車およびタクシー呼び出しサービスを提供するブラジル企業99を買収したことを2018年1月に発表している。

2017年の対外直接投資額（国際収支ベース、フロー）は、110億3,800万ドル（前年比38.4%減）となった。食肉分野では米国のJBSが、高付加価値の食肉を取り扱う米国プラムローズの買収を発表した。投資額が前年比458.9%増加したITサービス分野では、トトスやステファ

ニーニなど国内大手IT企業が、米国やモロッコ、チェコに事務所を開設するなど国外への事業拡大を図っている。ブラジルのフィンテック分野を牽引するITスタートアップのヌーバンクは、2017年12月ドイツに初の海外拠点を設け、今後は国内だけでなく欧州でもサービス拡大を図ることを明らかにしている。

■対日貿易は輸出入ともに増加

対日貿易は輸出入ともに増加した。ブラジル側統計（商工サービス省、通関ベース）によると、2017年の対日輸出額（FOB）は52億6,300万ドルで前年比14.3%増、対日輸入額（FOB）も37億6,300万ドルで5.5%増加した。ブラジルにとって日本は第5位の輸出相手国、輸入では、第8位である。

対日輸出については主要輸出品目である鉄鉱石（構成比26.6%）が14億ドルと前年比30.4%増加した。重量当たりの輸出価格が上昇したこともプラス成長に寄与する要因となった。次いで輸出額の大きい鶏肉（構成比17.2%増）も9億700万ドルで前年比26.0%増と大きく伸びた。

対日輸入品目は、ブラジル国内自動車市場などの回復を背景に、主要輸出品目の中では、自動車用エンジン部品および窒素官能基を有する化合物以外はすべてプラスに転じた。特に、その他の工業製品（構成比16.6%）や、自動車部品（構成比14.2%）は、それぞれ前年比3.3%増、17.9%増と伸びた。乗用車の対ブラジル輸入も35.0%増え

表7 ブラジルの主な対内直接投資案件（2017年）

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
農業・食品・飲料	ブリトビックス	英国	2017年1月	2億1,800万リアル	ミナス・ジェライス州のジュース製造企業であるペライシーラを買収。
	テレオス	フランス	2017年2月	2億275万ドル	ブラジル大手の砂糖およびエタノールメーカーであるグアラニの株式49.97%をペトロブラスビオコンプスティープイスから買収。
	クラフトハインツ	米国	2017年5月	3億8,000万リアル	ゴイアス州に新工場の建設を発表。
化学品	アドベント	米国	2017年1月	5億5,000万リアル	ブラジル最大手の化学品ディストリビューターであるクアンティQを買収。
	住友商事	日本	2017年7月	n.a.	ブラジルの化粧品素材販売会社コスメティックインターナショナルの株式を14%買い増し、住友商事グループでの持ち分を95%まで引き上げることを発表。
	SIグループ	米国	2017年4月	2,000万ドル	サンパウロ州リオ・クラロ市の自社工場の拡張に投資を発表。
自動車および自動車部品	GM	米国	2017年8月	14億リアル	リオ・グランデ・ド・スル州のグラヴァタイ市の自社工場への投資を発表。
	GM	米国	2017年8月	31億リアル	サンパウロ州サン・カエタノ・ド・スル市の工場に12億リアル、サンタ・カタリーナ州のジョインヴィレイ市の工場に19億リアルの投資を発表。
	トヨタ自動車	日本	2017年9月	10億リアル	サンパウロ州ソコカバ市の工場で新型「Yaris（ヤリス）」の生産を予定している旨を発表。
倉庫業および運輸支援活動	JA全農	日本	2017年1月	n.a.	ブラジルで穀物集荷・輸出事業を展開するALDCへの出資を発表。ALDCはアマゾジとドレファスにより2009年に設立された合弁会社であり、マラニオン州イタキ港に穀物輸出エレベーターを所有。ブラジル北東部の穀物産地であるマビトバ地域に6カ所の内陸穀物集荷倉庫を保有し、穀物集荷・輸出事業を展開している。ALDCの現行2株主より16.667%ずつ、合計33.333%の株式を取得し、それぞれALDCの1/3の株式を保有することになる。
IT	ウーバーテクノロジー	米国	2017年1月	2億リアル	ドライバーと顧客のためのサポートセンターを設立を発表。
	ソフトバンク	日本	2017年5月	1億ドル	ブラジル配車サービス最大手の99がソフトバンクグループから1億ドルを調達することで合意したことを発表。
サービス業	パナソニック	日本	2017年9月	n.a.	ブラジルの空調エンジニアリング会社であるユニオンラックテクノロジーの買収を発表。同社は、大規模商業施設や工場向けの吸収式冷凍機を中心とした大型空調機や、ガスコージェネレーションのエンジニアリングから、施工、アフターサービスまで行っており、同国での吸収式冷凍機の導入の8割以上を手がけている。
飲食業	博多一幸舎	日本	2017年5月	n.a.	サンパウロ市リベルダージに南米第1店舗を出店を発表。
エネルギー	EDF エネルジ・ヌーベレス	フランス	2017年2月	10億リアル	ミナス・ジェライス州に太陽光発電所の建設を発表。
	EDF エネルジ・ヌーベレス	フランス	2017年2月	15億リアル	バイア州に風力発電所の建設を発表。
	中国長江三峡集団公司（CTG）	中国	2017年4月	約25～30億リアル	ジュピアおよびイリヤ・ソルテイラ水力発電所の近代化に投資を発表。
	アクティス	英国	2017年5月	n.a.	ペルナンブッコ州とセアラ州の集合型風力発電所（ウィンドファーム）の買収を発表。
	SPIC Pacific Energy	中国	2017年9月	71億8,000万リアル	サン・シモン水力発電所の落札を発表。
	エンジー	フランス	2017年9月	21億7,000万リアル	ミナス・ジェライス州のジャグアラ水力発電所の落札を発表。
	エンジー	フランス	2017年9月	13億6,000万リアル	ミナス・ジェライス州のミランダ水力発電所の落札を発表。
	エネル	イタリア	2017年9月	14億リアル	ミナス・ジェライス州のボルタグランデ水力発電所の落札を発表。
石油・天然ガス	ニューフォートレスエナジー	米国	2017年9月	n.a.	リオ・グランデ・ド・スル州の液化天然ガス（LNG）火力発電所の買収を発表。
	トタル	フランス	2017年3月	22億2,500万ドル	サントス盆地のイアラ鉱区の権益22.5%とラバ鉱区の権益35%をペトロブラスから買収したことを発表。加えてバイア州に2つの火力発電所を保有するテルモバイアの株式50%の取得を発表。
	ブルックフィールド	カナダ	2017年4月	42億3,000万ドル	天然ガス配給会社であるノバトランスボルタドーラ・ド・ステスチの株式90%をペトロブラスから買収完了したことを発表。
	スタットオイル	ノルウェー	2017年7月	3億7,900万ドル	サントス盆地のBMS-8鉱区10%をケイロスガルバンから取得したことを発表。2016年12月にはペトロブラスが保有していた同鉱区の66%を25億ドルで買収したことを発表。
	エクソンモービル	米国	2017年9月	19億リアル（*）	リオ州沖カンボス盆地の6鉱区をペトロブラス（権益50%）とエクソンモービル（同50%）のコンソーシアムが落札を発表。セルジベ・アラゴアス盆地の2鉱区をエクソンモービル（権益50%）、ケイロスガルバン（同30%）、マーフィー（同20%）のコンソーシアムが落札を発表。
	中国海洋石油	中国	2017年9月	2,350万リアル	エスピリトサント盆地の1鉱区の落札を発表。
	レプソル	スペイン	2017年9月	2,310万リアル	エスピリトサント盆地の1鉱区の落札を発表。
	スタットオイル	ノルウェー	2017年10月	12億リアル（*）	カルカラ鉱区の権益を、スタットオイル（オペレーター権益40%）、エクソンモービル（同40%）、ガルブ（同20%）のコンソーシアムが落札したことを発表。
	エクソンモービル	米国	2017年10月	12億リアル（*）	カルカラ鉱区の権益を、スタットオイル（オペレーター権益40%）、エクソンモービル（同40%）、ガルブ（同20%）のコンソーシアムが落札したことを発表。
	ガルブ	ポルトガル	2017年10月	6億リアル（*）	カルカラ鉱区の権益を、スタットオイル（オペレーター権益40%）、エクソンモービル（同40%）、ガルブ（同20%）のコンソーシアムが落札したことを発表。
	中国海洋石油	中国	2017年10月	7,000万リアル（*）	アルト・デ・カボ・フリオエステA鉱区をシェル（オペレーター権益55%）、中国海洋石油（同20%）、QPI（同25%）のコンソーシアムが落札を発表。
航空運輸	QPI	カタール	2017年10月	8,750万リアル（*）	アルト・デ・カボ・フリオエステA鉱区をシェル（オペレーター権益55%）、中国海洋石油（同20%）、QPI（同25%）のコンソーシアムが落札を発表。
	フラポート	ドイツ	2017年3月	15億500万リアル	フォルタレーザ市の空港管理事業の落札を発表。30年間の運営管理を行う。
	フラポート	ドイツ	2017年3月	3億8,200万リアル	ポルトアレグレ市の空港管理事業の落札を発表。25年間の運営管理を行う。
	パンシ・エアポート	フランス	2017年3月	15億9,000万リアル	サルバドール市の空港管理事業の落札を発表。
港湾	チューリッヒインターナショナル	スイス	2017年3月	2億4,100万リアル	フロリアナーポリス市の空港管理事業の落札を発表。
	ルイス・ドライブイス・カンパニー	オランダ	2017年2月	n.a.	パラ州マラジョ島の土地を購入し、穀物輸出用の港をタバジョス川に建設する予定であることを発表。
	中国交通建設股份有限公司（CCCC）	中国	2017年4月	17億リアル	WPRと共同でマラニオン州サン・ルイス市に新しい港を建設予定。中国交通建設股份有限公司社は51%の株式を保有することを発表。
ターミナルインベストメントリミテッド	スウェーデン	2017年6月	13億リアル	サンタカタリーナ州のポルトナベ港の株式50%を取得し、100%保有することを発表。	

〔注〕（*）各コンソーシアムでの参加率に応じて計算。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表8 ブラジルの主な対外直接投資案件（2017年）

業種	企業名	投資国・地域	発表時期	投資額	概要
IT	トトス	米国	2017年3月	n.a.	経営ソフト開発会社であるトトスがフロリダ州に事務所を新設。
	ステファニーニ	モロッコ、チェコ	2017年6月	n.a.	世界41カ国に顧客を持つステファニーニはモロッコ、チェコに事務所を新設。
	リンクス	アルゼンチン	2017年7月	1,630万ドル	小売業向けソフトウェア会社であるリンクスはシンセシスの100%を取得。同社はPOSシステムのオートメーションソフトウェア、電子マネー決済ソリューションなどの開発をしている。
	CI&T	米国	2017年8月	n.a.	金融サービスを提供するコムロードを買収。
	ヌーバンク	ドイツ	2017年12月	n.a.	ブラジルのフィンテックであるヌーバンクがベルリンに海外初となる事務所開設。
農業・食品・飲料	JBS	米国	2017年3月	n.a.	ベーコン、ハム、薄切り肉、豚肉などの高付加価値品目を取り扱うプラムローズを買収。
紙・パルプ	フィブリア	フィンランド	2017年7月	500万ユーロ	ウッドファイバーから繊維産業向けの持続可能な原料生産技術を開発しているスタートアップ、スピノバの18%を買収。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表9 ブラジルの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2016年	2017年				2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉄鉱石	1,073	1,400	26.6	30.4	その他の工業製品	606	626	16.6	3.3
鶏肉（部分肉）	720	907	17.2	26.0	自動車部品	454	536	14.2	17.9
トウモロコシ	455	452	8.6	△0.6	乗用車	130	176	4.7	35.0
コーヒー豆	413	323	6.1	△21.7	測定機器等	157	165	4.4	5.0
フェロアロイ	240	302	5.7	26.2	ギアボックス・駆動軸等	142	155	4.1	9.2
アルミニウム	246	287	5.5	16.5	自動車用エンジン部品	152	139	3.7	△8.5
航空機	219	190	3.6	△13.0	複素環式化合物	104	112	3.0	7.7
大豆	172	175	3.3	2.1	集積回路	69	110	2.9	59.9
木材パルプ	113	129	2.5	14.5	窒素官能基を有する化合物	90	81	2.2	△9.3
窒素官能基を有する化合物	66	109	2.1	66.2	工具（手動用及び機械用）	42	78	2.1	83.2
合計（その他含む）	4,604	5,263	100.0	14.3	合計（その他含む）	3,566	3,763	100.0	5.5

〔出所〕 商工サービス省（MDIC）

ている。低インフレや低金利などの市場環境で耐久消費財の需要が戻っていることも影響した。なお、輸入自動車市場は、2012年に開始したブラジル国産車優遇政策「イノバール・アウト」が2017年末に終了したことで輸入者に対する工業製品税（IPI）が引き下げられ、2018年に入り輸入が増加した。

■ 日本からのブラジルへの投資は後退

日本からの対内直接投資額（国際収支ベース、フロー）は5億3,700万ドルで前年比62%減と大きく減少した。2017年9月にはトヨタ自動車が10億レアルを投資しサンパウロ州ソロカバ工場内にて、新型「ヤリス」の生産を

行うため10億レアルを投資することを発表した。パナソニックは2017年9月、ブラジルの空調エンジニアリング会社ユニオンラックテクノロジーの買収を発表し、ブラジルにおける空調機器市場でのビジネス拡大を図る。また、2018年4月には日本電産が10億8,000万ドルで米国の大手家庭用電気製品メーカーであるワールドプールのコンプレッサ事業を担うエンブラコの株式を取得することを発表した。エンブラコはブラジル国内大手の冷蔵庫用コンプレッサ製造販売会社で、日本電産はエンブラコのブラジル法人だけでなく、ウルグアイ、スロバキア、ルクセンブルク、香港に所在する法人の株式取得を発表した。